

感染対策と経済対策、一方を無視するということではないようと思われる。選択肢は二つしかない。地域や時期によって対策の重点を変える。感染の勢いが強い地域や時期においては、自粛と補償の強力な対策を行い、感染を一旦抑え込んだ後に経済対策に重点を移す。検査が十分にできるというのが大前提で

はあるが、これが第一の方

天白区 野田耕世

## コロナ感染対策と経済対策



●勤務医に関する話題や投稿などで構成するコーナーです。勤務医生活の雑感、あるいは意見をこの欄にお寄せください。  
●投稿要領…700字程度、名古屋市昭和区妙見町19-2、愛知県保険医協会「勤務医コーナー」係まで。薄謝進呈致します。

法。強制力を伴ったこのようない方法を探るためには、国に十分な情報収集能力・判断能力があることと、信頼があることが必要である。  
②レッセ・フェール。なに任せ、市場の調節能力、「見えざる手」にすべてを委ねる。国は事後的な対応に徹し静観するという方法。そもそもパンデミック

のところもあるだろう。しかし、そもそもコロナ危機を生みだしている根本の原因が、新自由主義的な資本主義ということを考えるなら、長期的には②の方は役に立たないだろう。

問題を引き起こしている根を人為的にうまくコントロールすることなどできないといふ考えに立てば、このような選択肢もあるだろう。この場合、国は積極的には動かないでの、対応は個人の自己責任、社会の創意工夫に任されるということになる。社会の創意工夫の裏に、大量の犠牲を伴つてということでもあるが。

設計・計画主義的な①と、新自由主義的な②、日本の土壤で結果としてどちらの方法がよりうまくいくのかは分からぬ。設計・計画すればうまくいくといふものでもなく、社会の自発的な対応に頼らざるを得ないところもあるだろう。しかし、そもそもコロナ危機を生みだしている根本の原因が、新自由主義的な資本主義ということを考えるなら、長期的には②の方は役に立たないだろう。

本に対処しながら感染対策と経済対策を両立させるのであれば、短期的にどちらの方法を探ったにせよ、その先に地域循環型社会を目指す以外に方法はないと思われる。

コロナ危機、気候危機、格差拡大、二十一世紀が資本主義のあり方そのものを問う時代であるのは避けようもない。感染・経済対策の議論だけでは足りないことは明瞭である。国や地方自治体の首長には、今後の社会の行く末についての議論も期待したい。